

「学校法人に係る寄附の実績等に関する調査（令和2年度実績）」の結果について
（都道府県知事所轄学校法人）

文部科学省高等教育局私学部私学行政課

本資料は、各学校法人における寄附募集等の実態を把握することを目的として、令和4年2月に都道府県私立学校主管部課及び都道府県知事所轄学校法人に対して実施した「学校法人に係る寄附の実績等に関する調査」の調査結果をまとめたものです。

この場を借りて、本調査に御協力いただいた各学校法人、各都道府県の皆様に御礼申し上げます。

調査概要

調査対象：都道府県及び都道府県知事所轄学校法人（※）

※特定公益増進法人又は税額控除対象法人の証明を受ける法人が対象。

調査期間：令和4年2月9日～令和4年3月18日

回答数：47都道府県 1,128法人

回答率：94.9%（1,128法人／1,189法人）

調査結果

1－1. 学校法人に対する寄附の件数・金額について

都道府県知事所轄学校法人に対する寄附は、個人からの寄附が9割以上を占めている（表1）。

令和2年度は、前年度と比較すると、法人からの寄附が減少し、個人からの寄附が増加した。

表1 都道府県知事所轄学校法人に対する寄附件数、寄附金額の状況（概要、前年比較）

	件数（件）	金額（円）	※前年件数（件）	※前年金額（円）
寄附全体	115,336	13,226,097,347	107,130	19,422,523,988
現金寄附	91,703	11,338,483,199	101,482	13,395,477,813
現物寄附	23,633	1,887,614,148	5,648	6,027,046,175
法人からの寄附	5,267	3,336,644,821	8,081	9,750,055,554
現金寄附	4,819	3,012,330,289	7,731	5,733,572,091
現物寄附	448	324,314,532	350	4,016,483,463
個人からの寄附	110,069	9,889,452,526	99,049	9,672,468,434
現金寄附	86,884	8,326,152,910	93,751	7,661,905,722
現物寄附	23,185	1,563,299,616	5,298	2,010,562,712

表 2 【参考データ】 都道府県知事所轄学校法人に対する寄附件数、寄附金額の状況（詳細）

① 法人からの寄附について

一法人当たりの寄附金受入額	現金寄附		現物寄附		現金寄附＋現物寄附	
	寄附法人数	合計金額（円）	寄附法人数	合計金額（円）	寄附法人数	合計金額（円）
50億円以上 ～	0	0	0	0	0	0
10億円以上 ～ 50億円未満	0	0	0	0	0	0
5億円以上 ～ 10億円未満	0	0	0	0	0	0
1億円以上 ～ 5億円未満	5	1,342,671,627	1	130,330,175	6	1,473,001,802
5000万円以上 ～ 1億円未満	3	210,165,513	0	0	3	210,165,513
1000万円以上 ～ 5000万円未満	35	582,681,189	2	38,308,137	37	620,989,326
500万円以上 ～ 1000万円未満	26	166,372,913	8	55,491,997	34	221,864,910
100万円以上 ～ 500万円未満	244	427,174,636	28	55,709,702	272	482,884,338
50万円以上 ～ 100万円未満	147	90,548,999	31	19,994,699	178	110,543,698
10万円以上 ～ 50万円未満	700	123,298,497	88	20,478,956	788	143,777,453
5万円以上 ～ 10万円未満	462	25,500,151	32	2,423,030	494	27,923,181
1万円以上 ～ 5万円未満	2,324	40,159,690	48	1,246,858	2,372	41,406,548
3千円以上 ～ 1万円未満	721	3,496,511	33	191,630	754	3,688,141
1円以上 ～ 3千円未満	152	260,563	177	139,348	329	399,911
合 計	4,819	3,012,330,289	448	324,314,532	5,267	3,336,644,821

② 個人からの寄附について

一人当たりの寄附金受入額	現金寄附		現物寄附		現金寄附＋現物寄附	
	寄附者数	合計金額（円）	寄附者数	合計金額（円）	寄附者数	合計金額（円）
50億円以上 ～	0	0	0	0	0	0
10億円以上 ～ 50億円未満	1	1,090,000,000	0	0	1	1,090,000,000
5億円以上 ～ 10億円未満	0	0	1	547,766,400	1	547,766,400
1億円以上 ～ 5億円未満	4	583,303,000	2	551,519,595	6	1,134,822,595
5000万円以上 ～ 1億円未満	7	400,207,033	1	69,798,065	8	470,005,098
1000万円以上 ～ 5000万円未満	98	1,731,311,401	9	225,704,659	107	1,957,016,060
500万円以上 ～ 1000万円未満	83	513,842,343	9	58,094,280	92	571,936,623
100万円以上 ～ 500万円未満	869	1,273,326,571	43	48,849,040	912	1,322,175,611
50万円以上 ～ 100万円未満	579	326,772,967	26	19,031,419	605	345,804,386
10万円以上 ～ 50万円未満	8,887	1,379,774,170	150	30,922,049	9,037	1,410,696,219
5万円以上 ～ 10万円未満	6,227	343,906,145	49	3,432,903	6,276	347,339,048
1万円以上 ～ 5万円未満	32,555	534,289,370	140	3,185,189	32,695	537,474,559
5千円以上 ～ 1万円未満	17,009	98,652,110	68	488,856	17,077	99,140,966
4千円以上 ～ 5千円未満	1,781	7,231,571	21	94,037	1,802	7,325,608
3千円以上 ～ 4千円未満	8,686	26,226,223	602	1,819,660	9,288	28,045,883
2千円以上 ～ 3千円未満	5,648	12,473,757	369	932,667	6,017	13,406,424
1千円以上 ～ 2千円未満	3,501	3,657,698	346	504,510	3,847	4,162,208
1円以上 ～ 1千円未満	949	1,178,551	21,349	1,156,287	22,298	2,334,838
合 計	86,884	8,326,152,910	23,185	1,563,299,616	110,069	9,889,452,526

1－2. 受配者指定寄付金、個人からの入学時の寄附金の状況について

○受配者指定寄付金

都道府県知事所轄学校法人のうち、受配者指定寄付金制度を活用したことがあるのは、全体の約 3 割に当たる 369 法人。受配者指定寄付金制度の活用状況は、年間で 5,482 件、約 34 億円（表 3）。

受配者指定寄付金制度を活用しない理由として最も多かったのは、「受配者指定寄付金制度について、正確に理解していないため。」（61.4%）で、「制度の活用に係る事務コストに対し、得られるメリットが大きくないため」、「受配者指定寄付金の対象となる寄附事業の範囲が限定的であるため」という回答はそれぞれ約 3 割だった。

日本私立学校振興・共済事業団では、個人からの受配者指定寄付金は原則受け付けていないが、全体の 4 % ほど、個人からの寄附がある。

表 3 受配者指定寄付金制度を活用した寄附件数、寄附金額の状況

	件数（件）	金額（円）
受配者指定寄付金	5,482	3,379,185,773
現金寄附	5,026	3,042,208,355
現物寄附	456	336,977,418
法人からの寄附	5,267	3,336,644,821
現金寄附	4,819	3,012,330,289
現物寄附	448	324,314,532
個人からの寄附	215	42,540,952
現金寄附	207	29,878,066
現物寄附	8	12,662,886

○個人からの入学時の寄附金

都道府県知事所轄学校法人に対する個人からの入学時の寄附は、年間で 8,413 件、約 12 億円（表 4）。

表 4 個人からの入学時の寄附件数、寄附金額の状況

	件数（件）	金額（円）
入学時寄附金	8,413	1,221,187,698
現金寄附	8,413	1,221,187,698
現物寄附	0	0

1－3. 特定公益増進法人、税額控除対象法人の証明について

特定公益増進法人、税額控除対象法人の両方の証明を受けているのは 309 法人。特定公益増進法人の証明を受けているが税額控除対象法人の証明を受けていない法人は 780 法人（図 1）。

税額控除対象法人の証明を受けていない理由として、「寄附件数が年平均 100 件未満で、対象要件を満たさないため。」が、8 割以上の法人で挙げられていた（図 2）。他方、特定公益増進法人の証明を受けていない理由としては、「寄附金募集活動を十分に行っていないため。」が最も多い（図 3）。

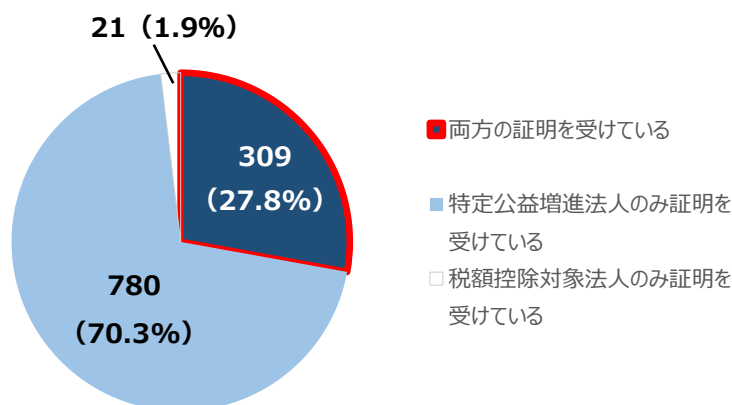


図 1 特定公益増進法人及び税額控除対象法人の証明書発行状況

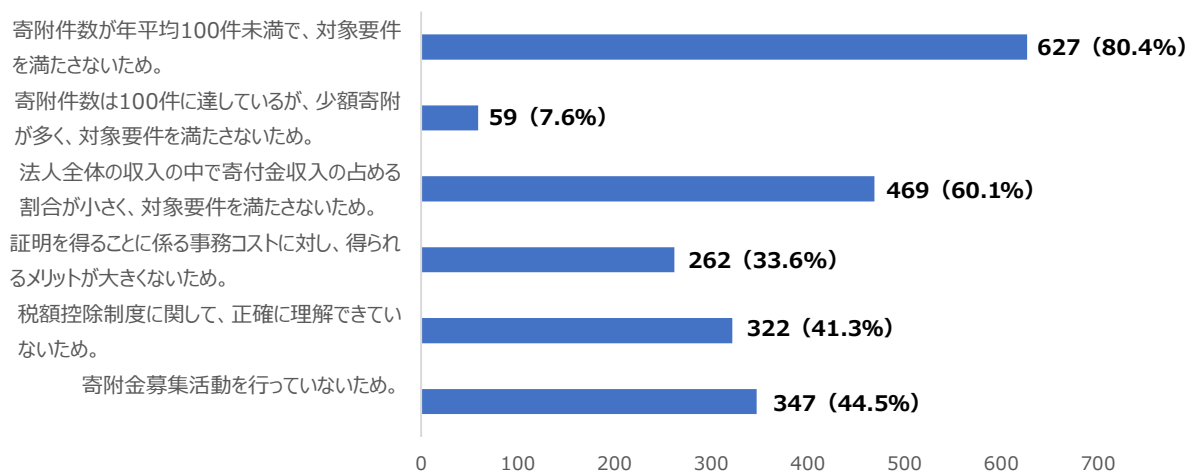


図 2 税額控除対象法人の証明を受けていない理由 (n=780)

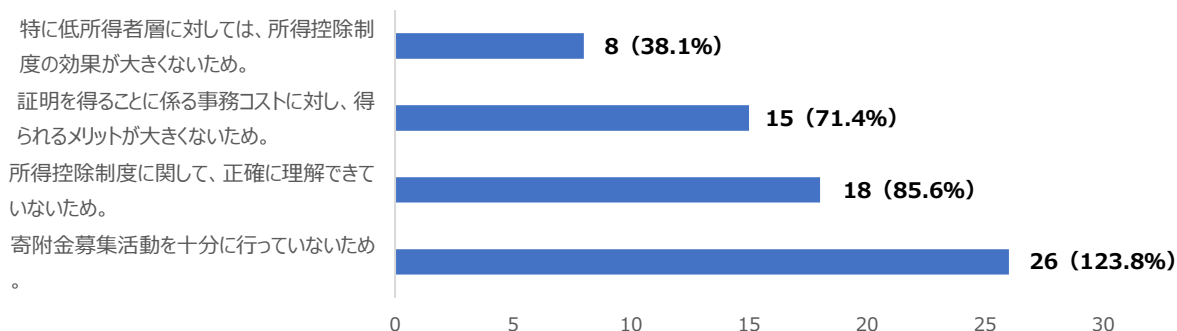


図 3 特定公益増進法人の証明を受けていない理由 (n=21)

1-4. 令和2年度に実施した寄附金募集活動の活動内容

半数以上の法人が、令和2年度に寄附金募集活動を実施しているが、528法人（46.8%）は、「寄附金募集活動を行わなかった。」と回答。

実施した取組としては、「在校生やその保護者、教職員、学校関係者に対して寄附募集を行った。」（37.7%）、「寄附者に対する御礼状や返礼品の送付等、継続的な情報提供を行った。」（28.8%）が多数挙げられた一方で、クラウドファンディング等による資金調達やファンドレイザーや寄附担当部署の設置等は多くの法人では取り組まれていなかった（図4）。

また、最も効果的だった取組については、「在校生やその保護者、教職員、学校関係者に対して寄附募集を行った。」という回答が多かった（図5）。

寄附金募集活動を実施していない理由については、「寄附金募集活動に取り組む人的・物的資源がないため。」（49.8%）、「寄附金募集活動に関するノウハウがないため。」（49.4%）、「寄附金募集活動を行う必要性を感じていないため。」（45.6%）でほぼ同数だった（図6）。

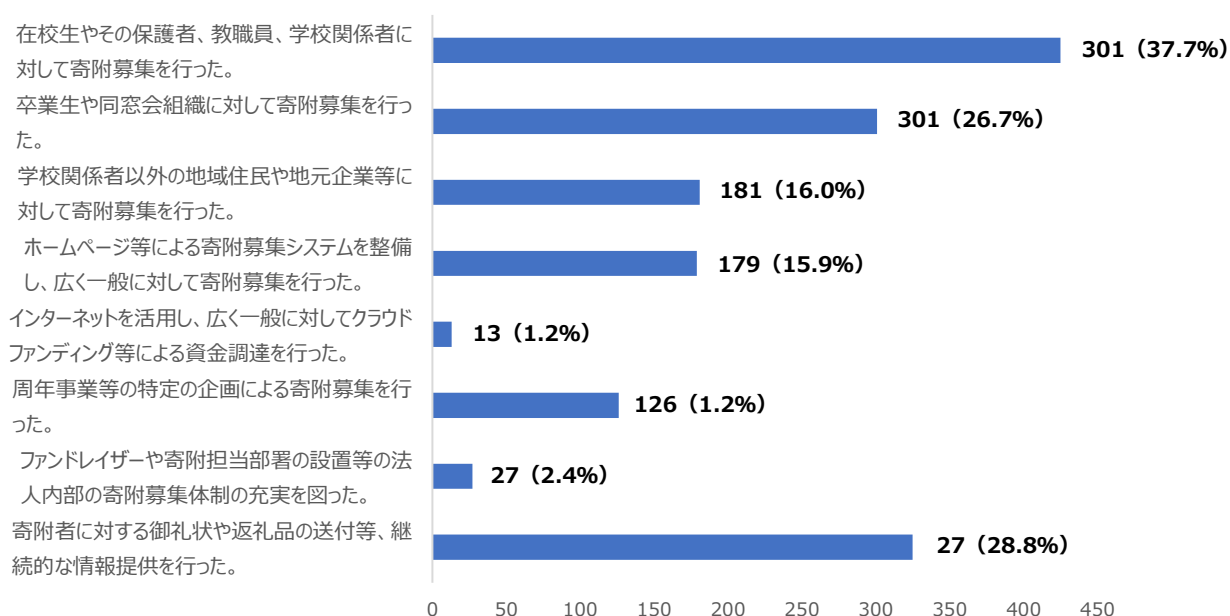


図4 令和2年度に実施した寄附金募集活動の内容

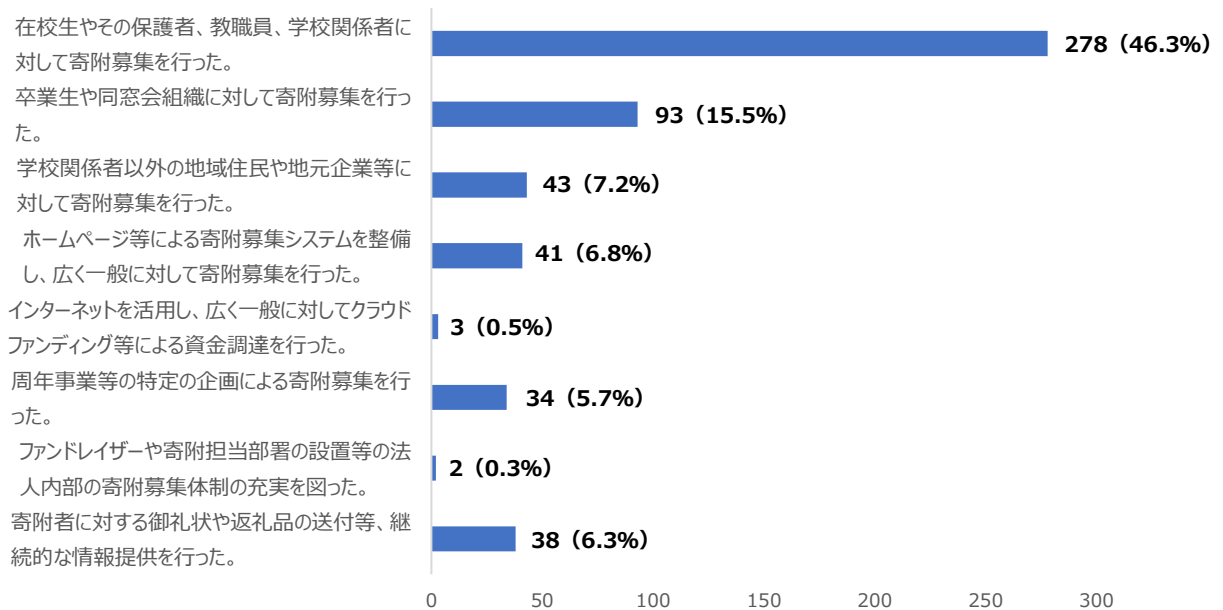


図 5 令和 2 年度に実施した寄附金募集活動のうち最も効果的だったもの (n=600)

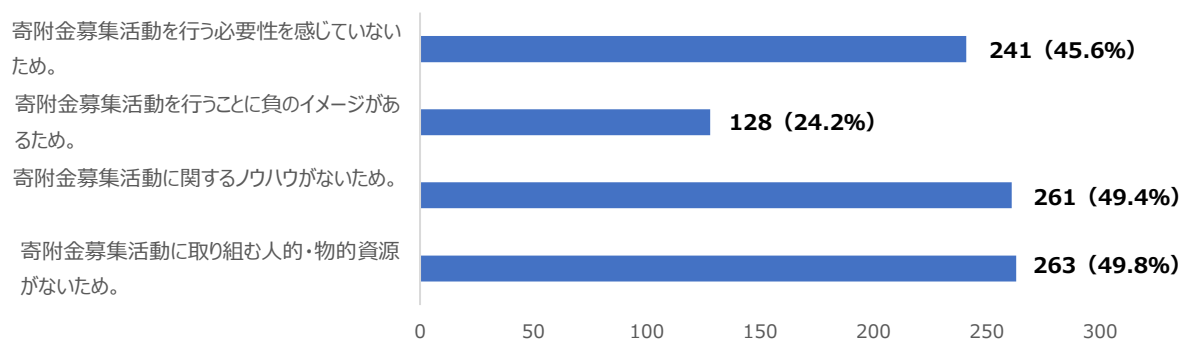


図 6 寄附金募集活動を実施しなかった理由 (n=528)

なお、図 6 に示した内容のほかには、以下のような回答が見られた。

- ・私学で授業料が高いため、寄附金募集までは心苦しいため。
- ・令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症のまん延により、休校やイベントの中止があり、保護者の負担増となる寄附を実施することは難しい状況だったため。
- ・前年度は運動部が全国大会に出場するに当たって寄附募集を行ったが、令和 2 年度は大会中止となったため。

1－5．寄附の促進に向けた国に対する要望

約半数（49.3％）の法人が、「特定公益増進法人の証明の有効期間を5年よりも延長してほしい。」と回答。次いで、「控除申請手を簡素化してほしい。」（32.3％）、「税額控除制度における所得税の控除率を現行の40％から引き上げてほしい。」（28.5％）となっている（図7）。証明のハードルの高い税額控除対象法人の門戸を広げることよりも、すでに証明を受けている特定公益増進法人に係る制度の改善を求める回答が多いことが推察できる。

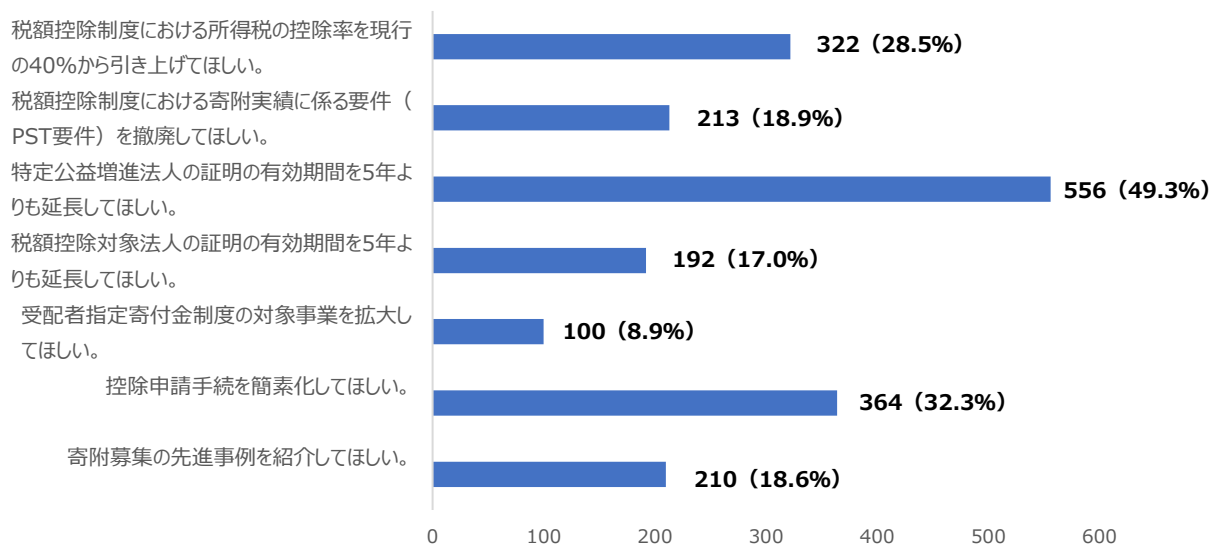


図7 寄附の促進に向けた国に対する要望（2つまで回答可）

なお、図7に示した内容のほかには、以下のような回答が見られた。

- ・入学時の寄附も税制優遇の対象としてほしい。
- ・ふるさと納税とコラボレーションした仕組みで、寄附者が市町村への寄附の用途を学校法人に個別指定できるようにしてほしい。
- ・市町村民税など住民税の控除も住んでいる自治体の指定状況に関わらず控除してほしい。
- ・所得税だけでなく住民税においても、寄附者が自動的に税額控除を受けられるような仕組みを導入してほしい。
- ・学校法人への寄附に関する制度を知らない人が多いのでもっと宣伝してほしい。
- ・設置する学校種ごとに寄附募集の具体事例や手法を教えてほしい。

2-1. 都道府県の実取組

寄附制度の周知・普及のために都道府県として取組を行っているのは、25 自治体（図 8）。取組を行っていないという自治体においては、文部科学省の通知等を周知している等の回答があった。

図 9 のほか、その他の取組としては、「法人対象の経営研修会等において、寄附制度について周知を行っている。」「学校法人向けに「管理・運営事務の手引き」を作成しており、寄附制度の周知を行っている。」などの回答が見られた。

一方で、取組を行わない理由としては、「寄附制度の周知・普及のための取組のための人的・物的資源がないから。」（34.0%）、「寄附制度の周知・普及のための取組に関するノウハウがないから。」（29.8%）、「寄附制度を担当する者の制度の理解が不足しているから。」（27.7%）となっていた（図 10）。

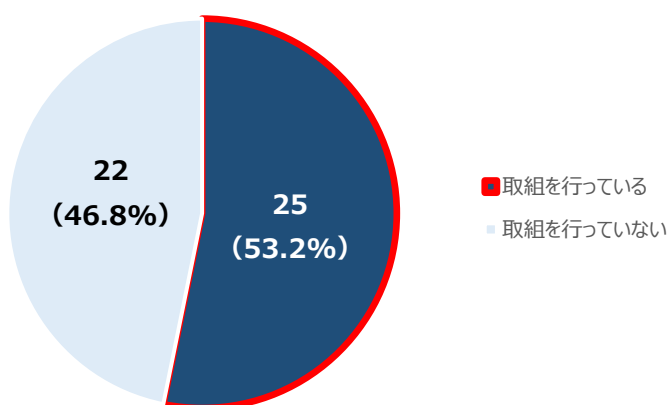


図 8 都道府県私立学校主管部課における寄附制度の周知・普及のための取組の実施状況

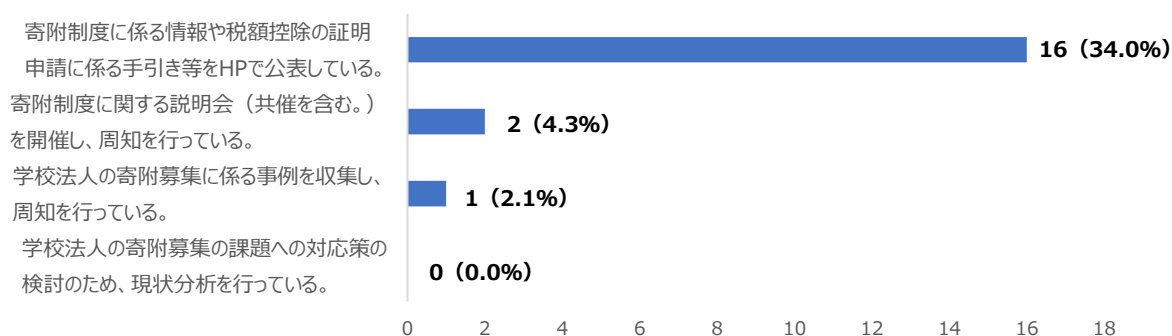


図 9 都道府県私立学校主管部課における寄附制度の周知・普及のための取組の具体例

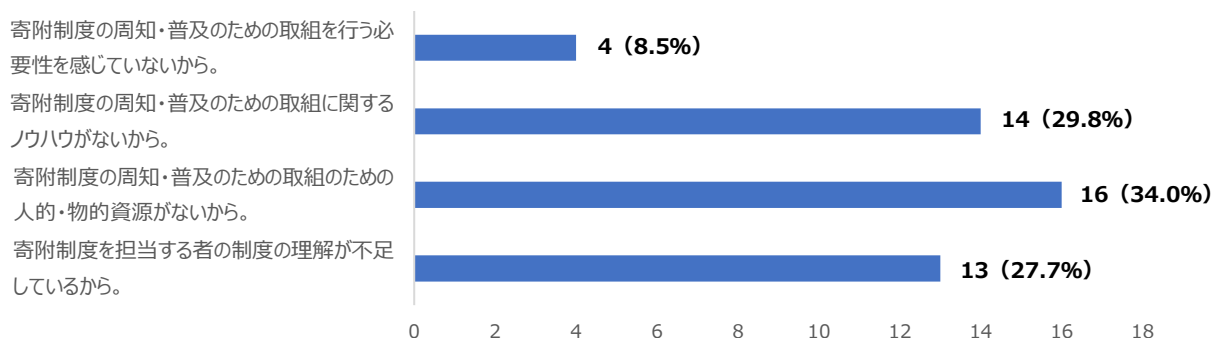


図 10 寄附制度の周知・普及のための取組を実施しない理由

2－2．税額控除対象法人、特定公益増進法人に係る証明申請があった場合、証明書発行までに要する期間

税額控除対象法人については 30 の自治体が、特定公益増進法人については 36 の自治体が、2 週間以内に証明書の発行を行っている（図 11、図 12）。

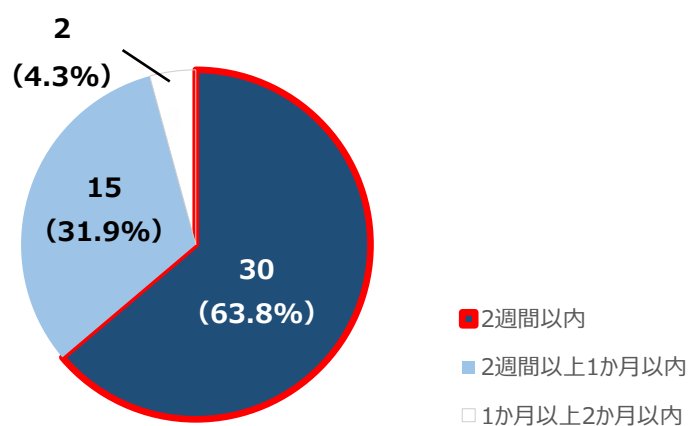


図 11 税額控除対象法人に係る証明申請があった場合、証明書発行までに要する期間

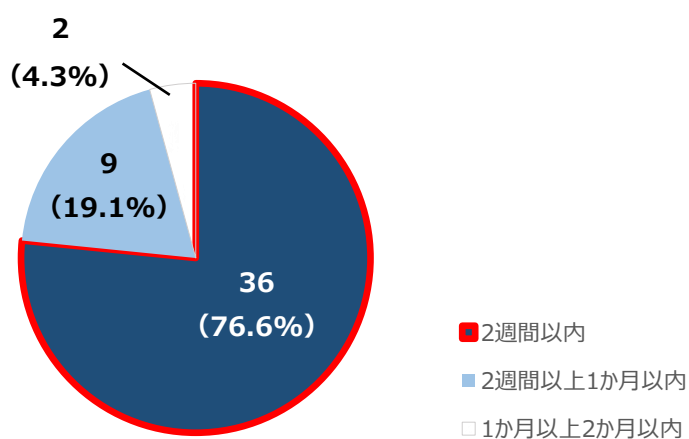


図 12 特定公益増進法人に係る証明申請があった場合、証明書発行までに要する期間